

第2期 高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略
(高根沢町総合戦略)

進捗管理調書
(令和3年度実績分)



TAKANEZAWA
くらし 高まる たかねざわ

令和4年7月

高 根 沢 町

目 次

- 1 地域再生計画、地方創生関連交付金等に係る事業の効果検証シート・・・ 3
- 2 第2期 高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略
（KPI 管理表）・・・ 6
- 3 第2期 高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略
（進捗管理表）・・・ 7

【関係資料】別冊



第2期 高根沢町まち・ひと・しごと
創生総合戦略

【1】

地域再生計画				
① 名称	元気あっぷむらを拠点とした地方創生推進計画			
② 認定年月日	平成31年3月29日（第51回認定）			
③ 期間	令和元年度～令和5年度（5年間）	④ 総事業費	令和元年度～令和5年度（5年間） 797,148千円	
⑤ 概要	・駅前への賑わい創出の取組により獲得した若い交流人口を、町東部地区（農村部）にも呼び込み、繰り返し来たい、滞在したいと思わせるための拠点整備を、「元気あっぷむら」を舞台として行う。			
⑥ KPI			⑦ 実績	
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価
元気あっぷむら総売上高（千円）【初期値321,399】	令和6年3月末	410,000増 （延べ731,399）		/
元気あっぷむら施設宿泊者数（人）【初期値7,501】	同上	15,000増 （延べ22,501）		
本計画の取組実施による創業者数（人）【初期値0】	同上	30増 （延べ30）		
⑧ 今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・交流・関係人口を移住・定住・創業へと誘導するための一連の取組みとして、「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」を拠点とした滞在・交流の取組を推進していく。 ・「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」を舞台としたソフト事業を展開していく。（イベント、体験事業等） 		⑨ 総合戦略推進会議コメント	特にコメントなし
計画傘下事務事業				
① 名称	元気あっぷむら道の駅登録に伴う複合拠点施設整備事業			
② 交付金の種類	地方創生拠点整備交付金			
③ 交付決定年月日	【平成30年度】平成31年3月29日			
④ 期間	令和元年度（平成30年度からの繰越）	⑤ 事業費	【令和元年度実績】364,060千円 （内国費182,030千円）	
⑥ 概要	【令和元年度】 ・「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」の施設整備（グランピング施設、交流広場等）			
⑦ KPI【令和3年度】			⑧ 実績【令和3年度】	
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価
元気あっぷむら総売上高（千円）【初期値321,399】	令和4年3月末	210,000増 （延べ531,399）	148,383増 （延べ469,782）	・「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、時短営業等により、売上額等の目標は達成できなかった。しかしながら、非日常が体験できるグランピング施設を中心に度々メディアに取り上げられたことや、HP・SNSを活用し積極的な情報発信により、昨年度に比べ施設の注目度及び利用者・宿泊者の数の増加が図ることができた。
元気あっぷむら施設宿泊者数（人）【初期値7,501】	同上	7,000増 （延べ14,501）	3,526増 （延べ11,027）	
本計画の取組実施による創業者数（人）【初期値0】	同上	8増 （延べ16）	2増 （延べ8）	
⑨ 今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・関係・交流人口を移住・定住・創業へと誘導するための一連の取組みとして、「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」を拠点とした滞在・交流の取組を推進していく。 ・「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」を舞台としたソフト事業を展開していく。（イベント、体験事業等） 		⑩ 総合戦略推進会議コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・道の駅登録の効果においては、道の駅を目的とする誘客促進と新たに整備したグランピング施設という2つの要素の相乗効果があったと見える。 ・今後施設のバリアフリー化を計画的に推進してはどうか。

【2】

地域再生計画				
① 名称	とちぎわくわく移住・就職・起業促進プロジェクト計画 (※県内 25 市町の広域連携)			
② 認定年月日	平成 31 年 3 月 29 日 (第 51 回認定)			
③ 期間	令和元年度～令和 6 年度 (6 年間)	④ 総事業費	令和元年度～令和 6 年度 (6 年間) 1,690,386 千円 (※25 市町合計)	
⑤ 概要	<p>【移住支援事業】 マッチング対象となる県内中小企業等の求人に就職又は県内で起業した移住者に対し、市町が移住支援金を支給。</p> <p>【マッチング支援事業】 県が企業情報や求人情報を顕在化するマッチングサイトを開設、移住支援金の対象となる求人等を掲載する。</p> <p>【起業支援事業】 県が東京圏からの移住者による地域課題の解決に資する社会的事業分野の起業に対し、起業支援金を交付する。</p>			
⑥ KPI (※25 市町合計) 【令和 3 年度】			⑦ 実績 【令和 3 年度】	
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価
本移住支援事業に基づく移住就業者数 (人) 【初期値 0 人】	令和 4 年 3 月末	235 増 (延べ 585)	65 増 (延べ 71)	
本移住支援事業に基づく移住起業者数 (人) 【初期値 0 人】	同上	5 増 (延べ 15)	9 増 (延べ 13)	
本起業支援事業に基づく起業者数 (人) 【初期値 0 人】	同上	30 増 (延べ 90)	33 増 (延べ 91)	
マッチングサイトに新たに掲載された求人数 (件) 【初期値 0 件】	同上	2,000 増 (延べ 6,000)	162 増 (延べ 737) *R4.3 月時点	
⑧ 今後の展開				⑨ 総合戦略 推進会議 コメント
計画傘下事務事業				
① 名称	移住支援事業 (※県内 25 市町の広域連携)			
② 交付金の種類	地方創生推進交付金			
③ 交付決定年月日				
④ 期間	令和元年度～令和 6 年度 (6 年間)	⑤ 事業費	【令和 3 年度実績】単身者 1 件 60 万 世帯 1 件 100 万	
⑥ 概要	<p>【令和 3 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (制度概要) マッチング対象となる県内中小企業等の求人に就職又は県内で起業した移住者に対し、町が移住支援金を支給するもの。 ・ 制度の周知 (窓口でのチラシ配布、町広報・ホームページへの掲載) 及び個別相談対応 (8 件) を行った。 			
⑦ KPI (※高根沢町分)			⑧ 実績 (※高根沢町分)	
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価
とちぎわくわく移住・就職・起業促進プロジェクトの制度を利用したの移住者数 (人)	令和 4 年 3 月末	5	2	・ 令和 3 年度は 8 件の相談を受けたが、2 件が補助要件を満たし交付となった。また、令和 4 年度に移住する見込みの 1 件が要件を満たす予定であるため、移住支援金の申請を見込んでいる。この事業は単年度で完結せず、継続したフォローアップができた結果であると考えている。
⑨ 今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町広報・ホームページ等で制度周知を行う。 ・ 移住支援金の支給者実績を、本町への移住・定住促進を図るため広く PR を行うことで、町に興味のある方へ強く訴求する。 			⑩ 総合戦略 推進会議 コメント 特にコメントなし

【3】

地域再生計画				
① 名称	高根沢町産「とちぎの星」のプロモーション推進計画			
② 認定年月日	令和2年3月30日（第55回認定）			
③ 期間	令和2年度～令和4年度（3年間）	④ 総事業費	令和2年度～令和4年度（3年間） 78,445千円	
⑤ 概要	・高根沢町産「とちぎの星」が令和の大嘗祭の献上米に選ばれたことをきっかけとし、今までの交流人口（一時的）を関係人口（滞在型）へ誘導するため、東京圏の20代から40代の若者やファミリー層をターゲットとしたインパクトある周知を行い成果検証することで、今後の町への転入促進に向けた契機にする。			
⑥ KPI			⑦ 実績	
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価
「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」総売上高（千円）【初期値321,299】	令和5年3月末	310,000 増 （延べ631,299）		
「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」施設宿泊者数（人）【初期値7,501】	同上	11,000 増 （延べ18,501）		
【RESAS】高根沢町休日滞在人口（人）【初期値52,314】	同上	3,000 増 （延べ55,314）		
⑧ 今後の展開			⑨ 総合戦略推進会議コメント	
計画傘下事務事業				
① 名称	高根沢町産「とちぎの星」のプロモーション推進事業			
② 交付金の種類	地方創生推進交付金			
③ 交付決定年月日	【令和3年度】令和3年4月1日			
④ 期間	令和2年度～令和4年度（3年間）	⑤ 事業費	【令和3年度実績】29,549千円 （内国費14,775千円）	
⑥ 概要	【令和3年度】 ・RESAS分析、インターネット調査、モニターキャンペーン ・写真、動画等による宣伝広告（タレントを起用した雑誌、Web・SNS配信）			
⑦ KPI【令和3年度】			⑧ 実績【令和3年度】	
指標	目標年月	目標値	実績値	自己評価
「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」総売上高（千円）【初期値321,299】	令和4年3月末	210,000 増 （延べ531,399）	148,383 増 （延べ469,782）	・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で事業の内容・期間を一部変更した。 ・タレントを起用した動画広告は、全体で視聴回数37万回、オンラインイベントは133件の応募があり50名のリアルタイム参加いただき、その動画は2千回を超えて視聴された。また、美人百花1月号で記事の掲載やWebページでの公開を行う等、町のPRとして効果があったとみている。
「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」施設宿泊者数（人）【初期値7,501】	同上	7,000 増 （延べ14,501）	3,526 増 （延べ11,027）	
【RESAS】高根沢町休日滞在人口（人）【初期値52,314】	同上	1,000 増 （延べ54,314）	379 増 （延べ52,693）	
⑨ 今後の展開	・令和3年度は「調査」を中心にPRを実施してきた結果、「グランピング」「食」について興味関心が高いことが分かった。次年度は、PRによる認知度向上を進めると同時に、リアルイベントやモニターツアーにより訪問機会の創出や町産農産物やご当地グルメなどの実感実食の機会の創出により、町との親交機会を増加させていく。		⑩ 総合戦略推進会議コメント	特にコメントなし

第2期 高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（KPI管理表）

基本目標1：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

数値目標	目標値（令和7年度）	実績値					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
合計特殊出生率	1.67 (令和6年度値)	1.39 (令和元年度値)	1.38 (令和2年度値)				
(1) 若い世代の結婚や、家庭を築きたいという希望を実現するため、多様な出会いの場を創出するなど、結婚を応援します。							
重要業績評価指標（KPI）	目標値（令和7年度）	実績値					
婚姻率	6.0より上昇 (平成29年度値)	6.1 (令和元年度値)	5.5 (令和2年度値)				
婚活イベントの参加者数	27人/年（令和元年度）より増加	*イベント中止	*イベント中止				
(2) 安心して、妊娠から出産ができるよう、切れ目なく応援します。							
重要業績評価指標（KPI）	目標値（令和7年度）	実績値					
月齢ごとの乳幼児健診の受診率	100%	98.8%	99.0%				
赤ちゃんの駅登録施設数	20施設	10施設	11施設				
(3) 安心して、子育て期を過ごせるよう、子育てを応援します。							
重要業績評価指標（KPI）	目標値（令和7年度）	実績値					
子育て世代包括支援センター（NIKO♡NIKO子育て相談室）利用者数	412人/年（平成30年度）より増加	306人	312				
保育所待機児童数	ゼロ	ゼロ	ゼロ				

基本目標2：「子育てに適した生活環境と、生涯にわたり住み続け・働けるまち」を目指します。

数値目標	目標値（令和7年度）	実績値					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
20～40代人口	11,790人より増加 (平成31年4月1日時点)	11,549人 (令和3年4月1日時点)	11,295人 (令和4年4月1日時点)				
(1) 「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」を核として、「まちに住んでみたい」、「まちに住み続けたい」と思っていたる方を増やすための関係人口の創出と、魅力あるまちづくりの実現を図ります。							
重要業績評価指標（KPI）	目標値（令和7年度）	実績値					
道の駅たかねざわ 元気あっぷむらの年間施設利用者数	450,000人	260,480人	330,294人				
(2) 町の情報が必要な方へ届いていない現状を踏まえ、若い世代へのイメージ戦略の強化と併せて、SNS等の新たな媒体の活用と、情報発信ツールの束ねなおしを図ります。							
重要業績評価指標（KPI）	目標値（令和7年度）	実績値					
町ホームページへのアクセス数	268,753件/年（平成30年度）より増加	437,119件	422,329件				

基本目標1：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

（1）若い世代の結婚や、家庭を築きたいという希望を実現するため、多様な出会いの場を創出するなど、結婚を応援します。

施策 【Plan】	1-1	結婚を後押しする応援	所管課	
			生涯学習課	
主な取組		<ul style="list-style-type: none"> ●婚活イベントの開催 ●婚活普及啓発 		
【令和3年度】	①令和3年度の具体的な取組・検証の内容	<p>●婚活イベント開催、婚活普及啓発 【具体的な取組】 ○婚活イベントを以下のとおり計画したが、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の発出（※1）により参加者のリスク管理を行うため、中止と判断した。 期日：9月19日（日） 会場：道の駅たかねざわ 元気あっぴむらの大会議室 コロナ禍以前は、男性も女性もほぼ定員数の申込があり、令和3年度は緊急事態宣言の発令に伴い開催を中止したが、申込締め切り一ヶ月前の8月15日時点で男女各定員15名の内、男性10名、女性5名の申込があったため、本事業の需要と周知効果を実感している。平成28年から令和元年までの4回で20組のカップルが成立しており、この事業は、出会いを求める参加者にとって大きなメリットであると考えている。</p> <p>○婚活普及啓発・周知 町HPに「とちぎ結婚支援センター」の紹介ページを作成し周知した。 https://www.town.takanezawa.tochigi.jp/life/learning/2021-0415-1455-99.html</p> <p>●宇都宮大学「地域プロジェクト演習」パートナー事業 【具体的な取組】 ○学生が、「県内婚姻率NO1のまち～結婚したい人を後押しするまち～」をテーマに調査、分析を行い、新たな生活様式を踏まえた出会いの場の創出（婚活イベント）等、結婚したい人を後押しするための提案を冊子にまとめた。 ○担当課では、学生の課題解決に向けた取組について随時サポートするとともに、必要に応じて現地調査やミーティング等に参加した。</p>		
	②令和4年度の具体的な取組・改善内容	<p>●婚活イベントの開催、婚活普及啓発 【事業概要】（出会いの場づくり「たんたん婚活たかねざわ」） ○高根沢町在住・在勤の男性と県内外から広く募集した女性との出会いの場を設け、結婚、定住・永住のきっかけを作る取組を進めている。婚活事業に長けた業者を選定し、そのノウハウと町の資源を活用し婚活イベントを開催する。 【具体的な取組】 ○婚活イベントの開催（事業名：出会いの場づくり「たんたん婚活たかねざわ」） 期日：10月2日（日） 会場：道の駅元気あっぴむらの大会議室 募集：8月から開始予定 定員：男性15名・女性15名 ○婚活普及啓発・周知 「とちぎ結婚支援センター」の紹介（マッチングサービスの概要、申込手続き等）チラシ等を作成し、イベントの際に配布する。また、高根沢町HPにとちぎ結婚支援センターHPリンクを貼っているが、URLや二次元コードなども記載し、HPに簡単にアクセスできるような取組を予定している。</p> <p>●宇都宮大学「地域プロジェクト演習」パートナー事業 【具体的な取組】 ○学生が、テーマを決定し、調査、分析を行い、地域の資源や特性を活かしその地域課題に参画してもらい、学生視点で地域に合った事業提案を行っていただく。 ○昨年度同様の「県内婚姻率NO1のまち～結婚したい人を後押しするまち～」をテーマに、学生ならではのアプローチとして、結婚観や婚活イベントに参加してもらえるのかなど昨年度は違った視点で取組を実施する。 ○学生の課題解決に向けた取組について随時サポートするとともに、必要に応じて現地調査やミーティング等に参加する。また、町で実施している婚活イベントの見学を受入れ、学生に対しプロジェクト演習の側面的支援を継続して実施する。</p>		
	③特記事項	<p>●婚活イベントの開催、婚活普及啓発 婚活イベントをきっかけにカップルとなった方々への追跡調査については、本人のプライバシーに大きく関わるため、実施しておりません。</p> <p>※1 緊急事態宣言（栃木県）2021/8/20（金）～9/30（木）</p>		

基本目標1：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

施策 【Plan】	1-2	働きながら子育てできる環境づくり	所管課	
			生涯学習課	
主な取組		●男女共同参画の推進		
【令和3年度】	①令和3年度の具体的な取組・検証の内容	<p>●男女共同参画の普及・啓発</p> <p>【具体的な取組】</p> <p>①「家庭の日」の普及啓発 ○子育てにおいて家庭が果たす役割の重要性の理解促進や働き方について自身のワークライフバランスを見直すきっかけとして、令和3年5月21日に一般社団法人倫理研究所栃木県高根沢さくら倫理法人会と「家庭の日の普及啓発に関わる協定」を締結した。</p> <p>②女性団体連絡協議会への活動支援 ○男女共同に関する研修の案内を行い、町民にむけて普及啓発を図った。 ○講演会「みんなのつどい」を2月26日（土）に開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中止と判断した。</p> <p>③男女共同参画に関する公民館講座等 ○男性が家事等に参加しやすくするため、公民館講座「男子厨房に入ろう」を実施した。また、コロナ禍においても安全な事業展開を行う取組として、令和4年1月22日にオンラインで開催した。</p> <p>④人権についての研修会 ○令和3年11月19日（金）に大谷貴之氏（塩谷南那須教育事務所ふれあいあい学習課）を講師に迎え、人権についての研修会を実施した。</p>		
	②令和4年度の具体的な取組・改善内容	<p>●男女共同参画の普及・啓発</p> <p>【具体的な取組】</p> <p>①「家庭の日」「男女共同参画週間」「世界人権デー」などの普及啓発 ○町ホームページや広報誌、生涯学習情報機関紙「たんたんたより」などの情報媒体を活用して、町民へ普及啓発を行う。 ○町教育委員会事務局で使用する封筒にSDGsのロゴを追加し「目標5ジェンダー平等を実現し、女性が活躍しやすいまちづくりの推進」の普及啓発を行う。</p> <p>②女性団体連絡協議会への活動支援 ○男女共同に関する研修の案内を行うことや、講演会「みんなのつどい」を開催をして、男女共同参画の普及啓発を行う。また、参加者がオンラインでの会議や講演会に参加するためのサポートを行う。具体的には、PCの操作等の研修会を事前に計画し、分散してオンラインでの講演会を視聴できるよう会場の確保やPC機材の準備をする等のサポートを行う。</p> <p>③男女共同参画に関する公民館講座等 ○公民館講座「男子厨房に入ろう」を企画し、男性でも手軽に作れる料理を経験して、抵抗感なく家事等に参加するよう啓発を進める。令和3年度は4名の参加者となった。オンラインで実施した場合、映像により講師の調理の様子を確認できることが好評で、材料を自身で揃える負担はあったものの、すべて1人で調理をするため、グループで調理を分担するよりも理解度が高かったとの意見があったことから、オンラインならではの効果であると考えている。</p>		
	③特記事項			

基本目標1：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

(2) 安心して、妊娠から出産ができるよう、切れ目なく応援します。

施策 【Plan】	1-3	妊娠・出産の不安の解消	所管課													
			健康福祉課 (保健センター)	こどもみらい課												
主な取組		<ul style="list-style-type: none"> ●赤ちゃんの駅事業 ●産前・産後サポート事業 ●不妊治療費助成 														
【令和3年度】	①令和3年度の具体的な取組・検証の内容	<p>●赤ちゃんの駅事業 【具体的な取組】 ○子育て世代の外出支援と地域で子育てを応援する環境を作るため、令和2年度からスタートした赤ちゃんの駅事業は、町内各関係施設、店舗等（16か所）へ出向いて周知、協力依頼を行った。その結果、昨年より1カ所増の、合計11カ所の登録となった。 ○赤ちゃんの駅の利用者を増やすため、役場庁舎内の赤ちゃんの駅を使いやすいように配置換え・清掃をし、感染症予防としてアルコール消毒やオムツ交換用シートを設置した。さらに、赤ちゃんの駅にS～Lサイズのオムツの予備も設置した。</p> <p>●産前・産後サポート事業 【具体的な取組】 ○安心して子育てできる環境を作るため「子育て世代包括支援センター」を中心として妊娠期から切れ目のない支援を行う産前産後サポート事業の利用実績は、令和2年度に比べ令和3年度の利用者全体で増加している。 産後院宿泊利用者11名（4名※令和2年度）、日帰り利用者10名（2名）、 産後ヘルパー利用者実績2名（4名） ○利用者の多くは、コロナ禍で遠方に実家があり、家族のサポートが得られないという方であり、またコロナ禍が長引き、夫が在宅勤務となっているものの、育児の協力が得られにくいケースも多かった。</p> <p>●不妊治療費助成 【具体的な取組】 ○令和2年度の受診分より補助限度額を30万円（改正前は20万円）に引き上げ、不妊治療開始年齢が36歳未満の方の補助回数を10年度分（改正前は5年度分）に増やした。このことにより高額な不妊治療の負担を軽減し、早期から不妊治療を始められるようにすることで、制度の充実を図った。</p> <table border="1"> <tr> <td>【制度拡充前】</td> <td>令和元年度実績</td> <td>47件</td> <td>4,975,250円</td> </tr> <tr> <td>【制度拡充後】</td> <td>令和2年度実績</td> <td>48件</td> <td>6,664,451円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和3年度実績</td> <td>53件</td> <td>6,892,604円</td> </tr> </table>	【制度拡充前】	令和元年度実績	47件	4,975,250円	【制度拡充後】	令和2年度実績	48件	6,664,451円		令和3年度実績	53件	6,892,604円		
	【制度拡充前】	令和元年度実績	47件	4,975,250円												
	【制度拡充後】	令和2年度実績	48件	6,664,451円												
	令和3年度実績	53件	6,892,604円													
②令和4年度の具体的な取組・改善内容	<p>●赤ちゃんの駅事業 【具体的な取組】 ○コロナの感染状況をみながら、赤ちゃんの駅事業についての周知、協力依頼を再度実施予定としている。現在、乳幼児健診時に既存の赤ちゃんの駅の利用状況調査及びPRをしているが、今後は設置場所やサービスに関するニーズ調査も併せて実施し、赤ちゃんの駅を「設置場所の増設」と「利用者サービスの拡充」の需要を見極めながら整備を推進していく。</p> <p>●産前・産後サポート事業 【具体的な取組】 ○令和3年度からスタートした助産師によるアウトリーチ型支援（助産師が母親宅を訪問、必要な支援を行う。）を継続している。また、産後院を利用できる産科医療機関を2か所から4か所に増やし、選択肢を拡大する。 ○関係機関と連携を図りつつ、出産後育児の大変な時期に母親の心身の体調管理、育児への支援を自宅で行うことで、母親が安心して子育てできる支援体制を整備する。</p> <p>●不妊治療費助成 【具体的な取組】 ○令和4年4月から不妊治療が公的医療保険の対象となり、利用者の経済的な負担が軽減される見込みであるため、国の助成制度が経過措置分を除き、令和4年3月末にすべて終了となった。しかし、先進医療に位置付けられる不妊治療などは令和4年度以降も保険適用外となることから、不妊に悩む人を引き続き支援するため、健康保険適用外の治療費用について、不妊治療費の助成を一部拡大（事実婚関係にある人に対しても助成）し、継続する。</p>															
③特記事項																

基本目標1：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

(3) 安心して、子育て期を過ごせるよう、子育てを応援します。

施策 【Plan】	1-4	子育ての応援	所管課	
			健康福祉課 (保健センター)	こどもみらい課
主な取組		<ul style="list-style-type: none"> ●子育て世代包括支援センター ●学校給食費の減免等 ●副食費の減免 		
【令和3年度】	①令和3年度の具体的な取組・検証の内容	<p>●子育て世代包括支援センター 【具体的な取り組み】</p> <p>○妊娠期からの切れ目のないサポートを行い、必要なサービスが提供できるよう母子手帳交付の際に専門職（保健師・助産師）による妊婦及びその家族へ来所者全員面接を実施した。</p> <p>○面接した妊婦の中から、要支援・特定妊婦を選定し、適切な支援につなげるため、月1回関係者間のケース検討会議を実施した。また、特定妊婦については要保護児童対策協議会にて支援方針を決定し、対象者の支援につなげた。</p> <p>○子育て世代包括支援センターでの要支援・特定妊婦に係る定例会議に、こどもみらい課が参画し、情報を共有することで一人ひとりのきめ細やかな支援につながった。</p>		
	②令和4年度の具体的な取組・改善内容	<p>●子育て世代包括支援センター 【具体的な取り組み】</p> <p>○引き続き、子育て支援体制を充実させるため、関係機関との連携をさらに強化するとともに、町のホームページや広報誌などの情報媒体を通じて子育て情報発信を重点的に実施していく。</p> <p>●学校給食費の減免等 【具体的な取組】</p> <p>○令和4年4月から高根沢町独自に子育ての応援として、町立小・中学校で給食の提供を受けている児童・生徒の保護者を対象に、学校給食費のうち小学生月額1,400円、中学生月額1,200円の減免を開始した。合わせて、アレルギー等により給食の提供を受けていない児童生徒の保護者に対しては、減免相当分の助成を開始した。</p> <p>●副食費の減免 【具体的な取組】</p> <p>○令和元年10月から幼児教育・保育の無償化により、幼稚園・保育所・認定こども保育園などを利用する3歳から5歳クラスの利用料は、無償となり、年収360万円未満相当世帯の子どもと全ての世帯の第3子以降の子どもについては、副食費（おかず・おやつ等）が免除となる。</p> <p>○令和4年4月から高根沢町独自に子育ての応援として、上記（国や県基準）の対象とならない世帯についても、副食費のうち月額1,500円の減免を開始した。</p> <p>※令和4年5月現在：町独自の免除人数 保育園276名 幼稚園189名</p>		
	③特記事項			

基本目標1：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

施策 【Plan】	1-5	子育て環境の充実	所管課	
			健康福祉課 (保健センター)	こどもみらい課
主な取組		<ul style="list-style-type: none"> ●産科誘致事業 ●保育施設整備 ●教育・保育人材の確保・育成 		
【令和3年度】	①令和3年度の具体的な取組・検証の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●産科誘致事業 【事業概要】 ○安心して子どもを産み育てられる環境を整えるため、産科医療施設を開設する事業者に対し、事業費の補助を行う事業。 【具体的な取組】 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、積極的な産科誘致活動はできなかったが、県内医療機関、関係施設、大学病院を含む51カ所に対し、当事業の再周知を行った。 ●保育施設整備 【具体的な取組】 ○令和2年度から令和3年度にかけて「空と大地保育園」を整備し、令和3年6月から認可定員が55名から80名になり、25名増となった。 ○令和2年度から令和3年度にかけて「たから保育園」を整備し、令和4年4月から保育所型認定こども園になり、認可定員が160名から190名になり、1号定員（※1）が18名、2・3号定員（※2）が12名増となった。また、保育園内に子育て支援センターを整備した。 ○年度当初の保育園待機児童数はゼロだが、年度後半になると潜在的待機児童も含め3歳未満の待機児童が増える状況にあるが、定員増に伴い待機児童の改善につながった。 	【Do・Check】	
	②令和4年度の具体的な取組・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ●産科誘致事業 【具体的な取組】 ○産科誘致事業の周知先として町内金融機関、不動産業を含めて実施していく予定であり、新規開業のみではなく、分院を含めることでアプローチの幅を広げていく。 ●保育施設整備 【具体的な取組】 ○令和4年4月からたから子育て支援センター「ぼっかぼか」が開所し、特色的な取組として配慮が必要な子育て家庭等への支援（週2回）を開始した。 ○令和4年度子ども・子育て支援施設整備事業として、たから保育園の敷地内に、阿久津小と西小学校を対象として学童保育所（定員40名）を整備する。 ○令和4年度から令和5年度において保育所等整備事業として老朽化したひまわり保育園を整備し、認可定員を110名から120名にし、3歳未満のクラスを充実させる。 	【Action・Plan】	
	③特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●保育施設整備（ひまわり保育園の整備） 保育所等整備交付金（国庫1/2、町1/4） ※1、2 1号定員とは、子どもが満3歳以上で幼稚園、認定こども園で教育を希望する場合の子どもの定員。 2号定員とは、子どもが満3歳以上で、「保育の必要な事由」に該当し、保育所、認定こども園で保育を希望する場合の子どもの定員。 3号定員とは、子どもが満3歳未満で、「保育の必要な事由」に該当し、保育所、認定こども園、小規模保育等で保育を希望する場合の子どもの定員。 		

基本目標1：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

施策 【Plan】	1-6	多子世帯の応援	所管課	
			こどもみらい課	
主な取組		●幼児教育・保育料の無償化		
【令和3年度】	①令和3年度の具体的な取組・検証の内容	<p>●幼児教育・保育料の無償化 【具体的な取組】</p> <p>○令和元年10月から幼児教育・保育の無償化により、幼稚園・保育所・認定こども保育園などを利用する3歳から5歳クラスの子どもや、住民税非課税世帯の0歳から2歳児クラスまでの子どもの利用料が無償となった。</p> <p>○幼児教育・保育の無償化に合わせ、県と町で、国基準の対象とならない保育所・認定こども保育園などを利用する実質第3子の保育料（40名）や副食費（46名）を減免対象とした。</p> <p>○令和3年4月からは、国基準の対象とならない幼稚園（未移行）の実質第3子の副食費（22名）を減免対象とした。</p>		
	【Do・Check】			
	②令和4年度の具体的な取組・改善内容	<p>●幼児教育・保育料の無償化 【具体的な取組】</p> <p>○多子世帯における幼児期の子育てに係る経済的負担軽減を図るために、引き続き国基準の対象とならない実質第3子の副食費減免を実施する。</p>		
【Action・Plan】				
③特記事項				

基本目標1：「安心して産み、子育てができるまち」を目指します

施策 【Plan】	1-7	地域と学校の連携強化と人材育成	所管課																																									
			学校教育課	こどもみらい課																																								
		<ul style="list-style-type: none"> ●「みんなの学校」事業 ●中学校と赤ちゃんのふれあい交流事業 	学校教育課	こどもみらい課																																								
		<p>①令和3年度の具体的な取組・検証の内容</p> <p>●「みんなの学校」事業 【具体的な取組】 ○高根沢町版コミュニティ・スクール「みんなの学校」は、令和元年に町内全ての小中学校で、学校運営協議会と学校支援地域本部が整備され、この2つの組織を両輪とする連携体制による実践が始まった。 ○初年度の課題であった、「学校の課題解決に向けた具体的な協議や、効果的な意見集約」を図ることができるよう取り組む予定であったが、令和2年度に引き続き令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響により、全小中学校で具体的な推進を図ることができなかった。</p> <p>●中学校と赤ちゃんのふれあい交流事業 【具体的な取組】 ○北高根沢中学校</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日付</th> <th>事業内容</th> <th>学年</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月16日</td> <td>中学校と赤ちゃんのふれあい交流事業</td> <td>2年生</td> <td>参加親子7組</td> </tr> <tr> <td>10月6日</td> <td>赤ふれふりかえり(DVD上映)</td> <td>2年生</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12月15日</td> <td>いのちの授業</td> <td>1年生</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○阿久津中学校</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日付</th> <th>事業内容</th> <th>学年</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月8日</td> <td>中学校と赤ちゃんのふれあい交流事業</td> <td>2年生</td> <td>参加親子7組</td> </tr> <tr> <td>7月15日</td> <td>中学校と赤ちゃんのふれあい交流事業</td> <td>2年生</td> <td>参加親子9組</td> </tr> <tr> <td>7月16日</td> <td>中学校と赤ちゃんのふれあい交流事業</td> <td>2年生</td> <td>参加親子8組</td> </tr> <tr> <td>11月18日</td> <td>赤ふれふりかえり(DVD上映)</td> <td>2年生</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12月14日</td> <td>いのちの授業</td> <td>1年生</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>●地域と学校の連携強化 【具体的な取組】 ①学校支援地域本部会議の支援 ○学校支援地域本部会議や地域コンシェルジュの役割について関係者に説明を行った。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの学校では外部人材の活用の推進を図ることができなかった。 ②地域連携研修会の実施 ○令和4年2月4日（金）に、地域と学校の連携協同活動について、塩谷地区合同の講演会をオンラインで実施した。</p>	日付	事業内容	学年	備考	6月16日	中学校と赤ちゃんのふれあい交流事業	2年生	参加親子7組	10月6日	赤ふれふりかえり(DVD上映)	2年生		12月15日	いのちの授業	1年生		日付	事業内容	学年	備考	7月8日	中学校と赤ちゃんのふれあい交流事業	2年生	参加親子7組	7月15日	中学校と赤ちゃんのふれあい交流事業	2年生	参加親子9組	7月16日	中学校と赤ちゃんのふれあい交流事業	2年生	参加親子8組	11月18日	赤ふれふりかえり(DVD上映)	2年生		12月14日	いのちの授業	1年生			
日付	事業内容	学年	備考																																									
6月16日	中学校と赤ちゃんのふれあい交流事業	2年生	参加親子7組																																									
10月6日	赤ふれふりかえり(DVD上映)	2年生																																										
12月15日	いのちの授業	1年生																																										
日付	事業内容	学年	備考																																									
7月8日	中学校と赤ちゃんのふれあい交流事業	2年生	参加親子7組																																									
7月15日	中学校と赤ちゃんのふれあい交流事業	2年生	参加親子9組																																									
7月16日	中学校と赤ちゃんのふれあい交流事業	2年生	参加親子8組																																									
11月18日	赤ふれふりかえり(DVD上映)	2年生																																										
12月14日	いのちの授業	1年生																																										
		<p>【Do・Check】</p> <p>●「みんなの学校」事業 【具体的な取組】 ○初年度からの課題である「学校の課題解決に向けた具体的な協議や、効果的な意見集約」を図ることができるよう、学校運営協議会の目的や委員の役割等について、新しい委員や関係者に対して丁寧に繰り返し周知を行うとともに、それぞれの学校の課題を明確にし、課題解決に向けた具体的かつ効果的な熟議の場となるよう取り組んでいく。</p> <p>●中学校と赤ちゃんのふれあい交流事業 【具体的な取組】 ①中学2年生を対象に赤ちゃんとのふれあい交流事業を実施する。 北高根沢中学校 6月29日 阿久津中学校 7月7日、14日、15日 ②DVDをみながら当該事業のふりかえりを実施する。 ③中学1年生を対象に「いのち」について考え、次年度の当該事業に向けて準備するための「いのちの授業」を実施する。</p> <p>●地域と学校の連携強化 【具体的な取組】 ○「社会に開かれた教育課程」「地域とともにある学校づくり」の実現に向けて、学校と地域の連携・協働を一層進めていくための取組や事例を学んだり、各学校での活動状況の情報交換をしたりすることをとおして、地域連携教員及び学校支援ボランティアとしての資質を向上し、今後の地域連携の充実を図ることです。また、学校区を越えて学校支援ボランティア等の人材の交流が生まれることも目的の一つとして下記の事業を実施予定としている。 ①学校支援地域本部会議の支援 ○学校支援地域本部会議や地域コンシェルジュの役割についての丁寧な説明を繰り返し行って理解の促進を図る。 ○「頑張る学校・地域！応援プロジェクト」事業（東小）の活動支援を行う。 ②地域連携研修会の実施 ○地域連携に係る各種研修会の紹介を随時行う。 ○「頑張る学校・地域！応援プロジェクト」事業の一貫として、地域連携に係る研修会を実施する。</p>																																										
		<p>【令和3年度】</p> <p>②令和4年度の具体的な取組・改善内容</p> <p>●「みんなの学校」事業 【具体的な取組】 ○初年度からの課題である「学校の課題解決に向けた具体的な協議や、効果的な意見集約」を図ることができるよう、学校運営協議会の目的や委員の役割等について、新しい委員や関係者に対して丁寧に繰り返し周知を行うとともに、それぞれの学校の課題を明確にし、課題解決に向けた具体的かつ効果的な熟議の場となるよう取り組んでいく。</p> <p>●中学校と赤ちゃんのふれあい交流事業 【具体的な取組】 ①中学2年生を対象に赤ちゃんとのふれあい交流事業を実施する。 北高根沢中学校 6月29日 阿久津中学校 7月7日、14日、15日 ②DVDをみながら当該事業のふりかえりを実施する。 ③中学1年生を対象に「いのち」について考え、次年度の当該事業に向けて準備するための「いのちの授業」を実施する。</p> <p>●地域と学校の連携強化 【具体的な取組】 ○「社会に開かれた教育課程」「地域とともにある学校づくり」の実現に向けて、学校と地域の連携・協働を一層進めていくための取組や事例を学んだり、各学校での活動状況の情報交換をしたりすることをとおして、地域連携教員及び学校支援ボランティアとしての資質を向上し、今後の地域連携の充実を図ることです。また、学校区を越えて学校支援ボランティア等の人材の交流が生まれることも目的の一つとして下記の事業を実施予定としている。 ①学校支援地域本部会議の支援 ○学校支援地域本部会議や地域コンシェルジュの役割についての丁寧な説明を繰り返し行って理解の促進を図る。 ○「頑張る学校・地域！応援プロジェクト」事業（東小）の活動支援を行う。 ②地域連携研修会の実施 ○地域連携に係る各種研修会の紹介を随時行う。 ○「頑張る学校・地域！応援プロジェクト」事業の一貫として、地域連携に係る研修会を実施する。</p>																																										
		<p>③特記事項</p>																																										

第2期 高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（進捗管理表）

基本目標2：「子育てに適した生活環境と、生涯にわたり住み続け・働けるまち」を目指します。

(1) 「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」を核として、「まちに住んでみたい」、「まちに住み続けたい」と思っていたく方を増やすための関係人口の創出と、魅力あるまちづくりの実現を図ります。

施策【Plan】	2-1	「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」を活用した関係人口の創出	所管課	
			元気あっぷむら創生課	企画課
主な取組		<ul style="list-style-type: none"> ●「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」プロモーション事業 ●「とちぎの星」を活用したプロモーション事業 		

【令和3年度】	①令和3年度の具体的な取組・検証の内容	<p>●「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」運営の側面的支援</p> <p>【具体的な取組】</p> <p>○指定管理者（榎塚原緑地研究所）が運営する中で、「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」が町のゲートウェイとなり、町の魅力等を発信するための取組への助言等側面的支援を行った。</p> <p>①町内クリエイターや生産者と協同した魅力ある商品開発の支援。</p> <p>○高根沢日本酒プロジェクト（酒米づくり）から発展し、オリジナル日本酒や酒粕を使用した菓子類の開発・販売</p> <p>○季節限定の町産農産物を使用した11種類のバリエーションある高根沢ジェラートの開発・販売</p> <p>②町内クリエイターによるワークショップ開催の支援。</p> <p>③「とちぎの星」のPR等（オリジナル商品開発や広告等）。</p> <p>④生産者と協同した新米即売会や東武宇都宮百貨店への催事出店による町PRの支援。</p> <p>⑤農産物直売所において、宇都宮大学と協働で生産者のPRを図るための「生産者カード」の作成、店内掲示の支援。</p> <p>●「とちぎの星」を活用したプロモーション事業</p> <p>【具体的な取組】</p> <p>○本町の魅力度・認知度向上のため、外注「石川恋」を起用した動画広告を実施した。また、若者・ファミリー層に有効なSNSを活用して、東京圏をターゲットに「インターネット調査」「カライケイブ」 「モニターキャンペーン」等のマーケティング調査を実施した。</p> <p>①「とちぎの星 新米刑事」動画広告において、1年間の配信を通して、全体で視聴回数371,060回、視聴率49.30%と訴求力のある広告として配信を行った。</p> <p>②SNS等を活用したマーケティング調査において、インターネット調査、を実施し、「道の駅 元気あっぷむら（グランピング）」等の観光資源として関心の高い項目や、コロナ禍において移住への関心が増加傾向にあることの認識ができた。また、モニターキャンペーンにおいて、738件の応募があり、うち105件にアンケート回答及び町産とちぎの星を送付した。認知度や購入経験は低いが、継続して食べていきたい等の回答が多数であり、この知ってもらうためのアプローチが必要であることを再認識した。</p> <p>③モニターツアーについては、新型コロナウイルス感染症の影響で中止の判断とした。</p>
	②令和4年度の具体的な取組・改善内容	<p>●「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」運営の側面的支援</p> <p>【具体的な取組】</p> <p>○指定管理者に対し、引き続き町の魅力等を発信するための取組への助言等側面的支援を行う。</p> <p>○20代～40代の若年層、ファミリー層が行きたくなくなる企画・運営への助言等側面的支援を行う。</p> <p>○SNSやHP、メディア等での積極的な情報発信の支援を行う。</p> <p>①町内のクリエイターや活動している団体等と協同した、体験メニューやイベント等の企画、開催の拡充を支援する。</p> <p>②町内の生産者や飲食店等と協同したイベントの開催を支援する。＜例：新米即売会、ローカルグルメフェス、ファーマーズ・マーケット等＞</p> <p>③町内の生産者と協力し実施する農業体験等の開催を支援する。＜例：収穫体験、講座等＞</p> <p>④町産農産物のPR、商品開発の支援をする。＜例：農産物直売所の町内農産物の出荷割合の向上、とちぎの星のPR及び加工品の開発販売、町内農産物の加工品開発販売・PR等＞</p> <p>⑤元気あっぷむらを拠点とし、町内エリアや近隣市町エリアの店舗や施設への人の流れをつくり、エリア全体での魅力あるパッケージ企画や情報発信の取組みの検証し支援する。</p> <p>●「とちぎの星」を活用したプロモーション事業</p> <p>【事業概要】</p> <p>OPR動画による広告宣伝を継続し、インターネットマーケティング調査を行うなど、本町にまたたくようになるようなイベントや体験メニューを開発し、関係人口の創出を図る。</p> <p>【具体的な取組】</p> <p>(1) イメージアップ・プランニング</p> <p>①プロモーションプランニング</p> <p>②キービジュアル・タグラインの制作</p> <p>③高根沢産「とちぎの星」のプロモーションサイトの更新・運用</p> <p>(2) 写真、動画等による広告宣伝</p> <p>①「お米も、魅力も、てんこ盛り」Youtuubu動画広告作成・広告配信</p> <p>②SNS等を活用した広報活動</p> <p>(3) マーケティング調査</p> <p>①マーケティング基礎調査（モニターツアー）</p> <p>②リアルイベントの実施（道の駅たかねざわ 元気あっぷむら）</p> <p>(4) 農業体験を通じた担い手育成</p>
	③特記事項	<p>●「とちぎの星」を活用したプロモーション事業</p> <p>内閣府地方創生推進交付金（令和2～4年度、総事業費78,445千円）</p>

基本目標2：「子育てに適した生活環境と、生涯にわたり住み続け・働けるまち」を目指します。

（2）町の情報が必要な方へ届いていない現状を踏まえ、若い世代へのイメージ戦略の強化と併せて、SNS等の新たな媒体の活用と、情報発信ツールの束ねなおしを図ります。

施策 【Plan】	2-3	情報発信力の強化	所管課	
			企画課	こどもみらい課
			健康福祉課 (保健センター)	
主な取組		<ul style="list-style-type: none"> ●町ホームページ・広報紙 ●（再掲）赤ちゃんの駅事業 		

【令和3年度】	①令和3年度の具体的な取組・検証の内容	<p>●町ホームページ・広報紙 【具体的な取組】</p> <p>○広報紙の新聞折込数が減少傾向にあるため、新たに町内郵便局への配架を始めた。 ○子育て世代に必要な情報を届けるため、町内保育園・幼稚園に協力をいただき、園児のいる世帯への広報紙の直接配布を始めた。 ○ワクチン接種等の新型コロナウイルス関連情報をわかりやすく整理・発信するよう努めた。 ○ホームページは、前回のリニューアルから5年以上を経過しており、時代に合ったシステム・レイアウト等に更新する必要があるため、機能性・デザイン性を高めるための検討を始めた。 ○令和3年度の町ホームページへのアクセス数は422,329件（令和2年度は437,119件）</p> <p>●子育て世代への情報発信 【具体的な取組】</p> <p>○子育て情報誌「2021年度版子育て応援隊」の作成。「子育て応援隊」を赤ちゃん訪問時に配付し、各施設や子育て関連窓口に配置し、PDF版を町ホームページに掲載した。 ○令和2年10月から「子育て支援センターれんげそう」においてInstagramの運用開始（フォロワー59人：令和3年7月時点）。児童館みんなのひろばと児童館きのこのもりをフォローし、情報の相互連携を実施した。</p>	【Do・Check】
	②令和4年度の具体的な取組・改善内容	<p>●町ホームページ・広報紙 【具体的な取組】</p> <p>○カラーページを増やし、見て楽しくわかりやすい紙面づくりに努める。 ○広報紙の新聞折込数は減少傾向にあるため、引き続き、幅広い年齢層に手に取っていただけるよう、町内商業施設等の新規配布先を開拓していく。 ○ホームページは、引き続き全面リニューアルの検討を行うとともに、掲載記事の整理やトップページのデザイン変更など取り組めることから着手して、必要な情報をわかりやすく発信するよう努める。</p> <p>●子育て世代への情報発信 【具体的な取組】</p> <p>○子育て情報誌「2022年度版子育て応援隊」の作成、PDF版を町ホームページに掲載。「子育て応援隊」を赤ちゃん訪問時に配付し、各施設や子育て関連窓口に配置する。 ○「子育て支援センターれんげそう」のInstagramの運用（フォロワー102人：令和4年6月時点）。インスタを見てイベント等に参加する方がいたため、情報ツールとしてきっかけとなっていると見ている。 ○引き続き児童館や子育て支援センターと連携しながら子育て情報を発信していく。</p>	【Action・Plan】
	③特記事項		